

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 加藤 里紗

論 文 題 目 エコロジー的近代化の理論と政策的展開
－韓国「低炭素緑色成長戦略」を例として－

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科 教授 長尾伸一

名古屋大学大学院経済学研究科 教授 福澤直樹

名古屋大学大学院経済学研究科 准教授 藤田真哉

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文の目的

本論文はエコロジー的近代化(Ecological Modernization) 論と呼ばれる学説の理論的展開と、政策への応用を整理し、そのうえで今日の文脈で同論の再解釈を試みることを目的としている。

エコロジー的近代化論とは、1980年代に北ヨーロッパ、ドイツなどで提起された政策概念である。これに沿った政策に基づく環境・社会経済発展の実態もエコロジー的近代化と呼ばれるが、これらは新しい概念と現在発展しつつある政策とその実施であるため、用語的には定着しておらず、さまざまな表現が行われる場合がある。その内容は、高度成長に伴う公害や自然破壊に対して1960年代から70年代頃に提唱された「環境保護と経済成長の両立」という考えを乗り越えて、環境保護を社会経済発展戦略の中心にしようというものであり、20世紀末には西欧諸国やEUで採用され、今世紀に入ってから北米、アジア諸国、アフリカなど、世界的に受け入れられつつある。

しかしわが国ではその理論と実態に関して学問的理解が進んでおらず、諸外国でもまだ総合的な形でまとめられてはいない。本論文はエコロジー的近代化の学説をわが国で初めて体系的に整理しつつ、それが今世紀になって世界的に拡散した実態を、独自の韓国の緑色成長戦略の分析を踏まえて総括し、新しい理論的把握の方向を示そうとする。

(2) 本論文の構成と内容

本論文は以下のように構成されている。

第一章 はじめに

第二章 エコロジー的近代化の成り立ち

第三章 グローバル化したエコロジー的近代化

第四章 環境思想・環境経済学：エコロジー的近代化との対比

第五章 韓国の緑色成長戦略

第六章 結論と展望

第一章ではエコロジー的近代化に関する先行研究をまとめながら、本論文の課題を三点にわたって示している。第二章では、Joseph Huber、Martin Jänicke、Arthur P. J. Molなどの代表的な論者の所説をまとめながら、エコロジー的近代化を①技術的イノベーション②社会的イノベーション③エコロジー的再構築の三点として総括し、それらがドイツや

論文審査の結果の要旨

EU の政策に取り入れられていく過程を追跡している。第三章では、今世紀に入ってエコロジー的近代化がグローバル化していく状況を、その現状と問題点、それらについての学説の 2 点から解明し、エコロジー的近代化が新しい段階を迎えていることを指摘し、それをとらえるための理論的枠組みとして、「エコロジー的近代化のグローバルなマルチレベル・ガバナンス」という視点を提起している。第四章では、環境思想の歴史を概観しつつ、エコロジー的近代化と隣接する概念として①持続可能な発展②グリーン成長／経済論③ラディカル・エコロジー④生態文明論の 4 つを取り上げ、それらとの異同を示し、さらに①環境経済学②制度派経済学③エコロジー経済学との関係を分析している。以上の学説史的、理論的整理に基づき、第五章では、非ヨーロッパ地域でのエコロジー的近代化の試みの例として、韓国の「緑色成長戦略」を取り上げ、グローバル化をふまえて再定義したエコロジー的近代化の枠組みを用いてこれを評価している。第六章では本論文の結論と今後の課題を示している。

2. 本論文の評価

本論文には以下の三点にわたる学問的意義があると考えられる。

1 本論文は現在世界の多くの政府が採用している「エコロジー的近代化論」の学説を総合し、社会学、経済学、政治学にまたがる代表的な論者の理論を詳細に分析してそれぞれを位置づけ、研究史的に明快に整理している。このような学説整理の作業は、外国ではオランダの Mol が行っているが、日本ではまだ試みられていない。また 21 世紀に入ると、この考え方が国際機関やヨーロッパだけでなく、アジアを含む世界の様々な政府によって取り入れられるようになり、大きく状況が変化したが、本論文ではこの転換を重視し、エコロジー的近代化論の第三段階としてとらえ、理論的にまとめている。これは今世紀初頭までの学説を整理した Mol の作業を継承しつつ、それを発展させた業績であると評価できる。

2 本論文はエコロジー的近代化の視点から韓国の最近の政策、とくに緑色成長戦略を分析し、その歴史的意味と問題点および課題を示した。さらに同戦略の内容の研究にとどまらず、ポスト独裁期の金大中政権以来の環境政策との関係、財閥と国家の結びつきによる韓国経済のガバナンスの在り方、強力な大統領権限によるトップダウン型政策形成と、これとは対照的な 5 年非再任制度による政権交代の常態化と政策の非継続性など、特異な韓国の制度の在り方と独自の歴史的発展を指摘している。それらの知見に基づき、本論文は同国におけるアジアでも早期の大胆なエコロジー的近代化政策の採用と、その問題点の双方を説得的に説明している。エコロジー的近代化の立場からの緑色成長戦略の研究は内外を含め稀であり、ガバナンスの構造分析に立ち入ってそれを行っている点で本論文は独自の視点を提起しており、清新な政策研究として評価できる。

3 本論文では著者自身による韓国の緑色成長論の分析を中心に、非欧米圏の最近の研究

論文審査の結果の要旨

を渉猟して、第三段階に入ったエコロジー的近代化の特徴を「グローバルなエコロジー的近代化」ととらえ、従来研究史上、西欧の「強いエコロジー的近代化」とそれ以外の「弱いエコロジー的近代化」という二分した評価が行われてきた現在の動向を統一的にとらえる方向を示した。その中では必ずしも成功したとは評価できない韓国の緑色成長戦略も含め、様々な各国での発展の多様性をグローバルな展開の中でのそれぞれの国の制度的特徴や発展の経路依存性の発現として理解することができるため、そこから今後の各国での現実的な政策課題を解明することができる。さらに本稿はその上で、環境政治学におけるマルチレベル・ガバナンス論を敷衍して、第三段階を理論的に把握する枠組みを示唆している。以上は海外の研究にもまだ見られない新しい理論的枠組みを示した、独創的な業績であると高く評価できる。

他方で本論文には以下のような課題が残されている。エコロジー的近代化の第三段階に関する著者独自の提案は、まだ理論的アイディアにとどまっており、精緻に完成させる必要がある。そのためにはアジア、インド、中国、アフリカなどの諸地域での発展を追跡しつつ、韓国を中心に、当事者たちへのインタビューなどを含んだ、より深い実証的な政策研究を行わなければならない。とくに発展国家の代表的存在であるシンガポール、エコロジー的近代化論をいち早く摂取しながらそれを資本主義の延命策と理解して、独自の路線である「生態文明」論を提唱している中国との比較が重要となってくるだろう。

しかし以上の点は本論文の研究を発展させる際の課題であり、その学問的価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2018年2月21日

論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	長尾伸一
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	福澤直樹
委員	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	藤田真哉